

【2025 年第 3 号】

2025-26 年度香港財政予算案

公的支出の削減と新たな成長ドライバーで 経済基盤の強化を目指す

2025 年 3 月 3 日

黒田 亜希 KURODA AKI

香港法人営業部
アドバイザー室

T +852-2821-3647

E AKI_KURODA@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.
(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

2025 年 2 月 26 日、陳茂波 (Paul MP Chan) 香港財政長官は 2025-26 年度 (2025 年 4 月～2026 年 3 月) の香港財政予算案を発表した。今回発表された予算案では、経済基盤の立て直しと安定成長を目指すため、財政赤字の抑制や経済多様化を目指した新産業の育成に向けた取り組みに主眼が置かれている。公務員の人数削減や昇給凍結を含めた公共サービスの抜本的な効率化と税制度の見直しが強調されており、香港の持続可能な発展を目指す姿勢が示されている。以下、財政予算案の概要と発表された企業支援策について紹介する。

1. 経済環境と財政収支

2024 年の香港の実質 GDP 成長率は 2.5 % の緩やかな成長で着地した。外需の拡大と米国の金利引き下げのプラス要因はあったものの、域内の消費冷え込みにより成長率は鈍化した。政府は域外からの観光客の誘致に注力し、昨年の香港への訪問者数は 30.9% 増の約 4,500 万人を記録した。貨物輸出は年間 4.7%、サービス輸出は 4.8% 増加した。労働力不足が続く中、失業率は 3.1% と低い水準にとどまり労働者の月収中央値は平均 4.8 % 増加した。

2024-25 年度の香港の歳入は当初の予算を 11.6% 下回る 5,596 億香港ドルとなった。歳出は予算とほぼ同程度の 7,548 億香港ドルにとどまり、債券収支を勘案すると 872 億香港ドルの財政赤字を予測している。赤字幅は前年比で 14.2% 縮小したものの、不動産市場の回復の遅れと政府の印紙税減免などの政策により土地収入と印紙税収入が減少したことから、2022-23 年度から 3 年連続の赤字となると予測される。財政準備金は 6,473 億香港ドルになると見込まれ、約 10 か月分の政府支出に相当する。ピーク時の 28 か月分から大幅に減少し、香港政府の財政準備金としては史上最低の水準となっている。

2025-26 年度は、世界が自由貿易から保護貿易主義に向かう中で、世界経済の成長抑制が予想される。米国の利下げペースは今後の経済政策・貿易政策の動向に左右されるが、欧州中央銀行はインフレが目標水準に向かう場合、金利を引き下げる意向を示唆している。政府の政策支援により香港への観光客数も引き続き増加が見込まれ、経済成長率は実質 2～3% の伸びを予測、中期的には 2026 年から 29 年にかけて平均 2.9% の成長を予想している。

2025-26 年度の政府歳入総額は前年比 17.8% 増の 6,594 億香港ドルを見込む。内訳は所得税 3,012 億香港ドル (前年比 8.4% 増)、土地収入 210 億香港ドル (同 55.3% 増)、印紙税 676 億香港ドル (同 16.5% 増) 等となっている。さら

政府勘定外で設立された6つの基金から約620億香港ドルを還流させ、財政赤字は670億香港ドルを見込み、前年度より23.1%圧縮する。医療や社会福祉関連の生活支援分野の支出が重くのしかかることで2027-28年度まで財政赤字が続くと予想されている。

2. 2025-26年度財政予算案の主な内容

政府は2027-28年度までに経常支出を7%削減することを目標に、収支の均衡を図り強固な財政基盤を築くための歳入増加・歳出削減策と、持続的な経済成長に向けた収入源の多様化を企図した分野別支援策を打ち出している。歳入増加・歳出削減策としては、公務員の昇給凍結と2027年4月までの1万人の人員削減を目玉施策とし、公共サービスの最適化を図る。分野別支援策としては、I&Tを香港の中核産業として位置づけ、金融・貿易・海運分野の国際競争力強化のための施策に予算を重点的に投入する。

歳入増加・歳出削減策	
歳入増加	<ul style="list-style-type: none"> 航空旅客出境税率を2025-26年度第3四半期から120香港ドルから200香港ドルに引上げ(年間16億香港ドル増収見込) 各種人材および資本投資家入境スキームにおいてビザ手数料を滞在期間によって600香港ドルもしくは1,300香港ドルに引き上げ(年間6億2000万ドル増収見込) トンネルや幹線道路の通行料、電気自動車の年間ライセンス料や交通違反の罰則等の見直しを検討(年間20億香港ドル増収見込) 自家用車での越境時に越境施設使用料の導入を検討(10億香港ドル増収見込¹) グローバルミニマム課税の法案可決を目指し、年間連結グループ収益が7億5,000万ユーロ以上の多国籍企業に対して15%のミニマムトップアップ税を課税(年間150億香港ドル増収見込) 今後5年間で、サステナブル債とインフラ債を毎年1,500億香港ドルから1,950億香港ドル相当発行
歳出削減	<ul style="list-style-type: none"> 公務員数を2026-27年度と2027-28年度にそれぞれ2%削減し、2027年4月までに10,000人削減。行政長官を含めた公務員や議員の2025-26年度の昇給を凍結 大学に提供する資金を年間2%削減 各種交通補助金・割引制度を見直し、今後5年間で政府支出を62億香港ドル削減 公共事業プロジェクトのコストを精査し費用対効果を向上、建設資材の集中調達や革新的な建設技術・新材料を研究、インフラ建設費をコストカット 政府のシードキャピタルファンドの未使用残高のうち620億香港ドルを政府の会計口座に組戻し 防疫基金の残高150億香港ドルを政府の会計口座に組戻し
分野別支援策	
企業支援	<ul style="list-style-type: none"> 2024/25年度の法人税、給与所得税、個人所得税を1,500香港ドルを上限として100%減税する(前年度上限3,000香港ドルから引き下げ) ブランディング・アップグレーディング・国内販売の促進ファンド(BUD)および輸出マーケティングファンド(EMF)に合計15億香港ドルを投入 中小企業金融保証制度を通して、合計65,000社のSMEに対して2,880億香港ドルを超える融資が承認されたが、最大12か月間の元本返済の猶予を申請可能に eコマース市場を支援するため大規模なeコマースプラットフォームと協力して企業に1対1のコンサルティングサービスを提供する「Eコマースエクスプレス」を立ちあげ
I&T発展	<ul style="list-style-type: none"> 昨年9月に設立された香港マイクロエレクトロニクス研究所では本年2つのパイロットラインが設置され、来年運用開始 「香港AI研究所」の設立のために10億香港ドルを確保 AI助成制度を昨年10月に開始、5つのプロジェクトを承認済 香港投資管理有限公司(HKIC)が人工知能に関する国際若手科学者フォーラムや、AIロボットに関する国際会議を主催

¹ 越境施設使用料を自家用車1台あたり200香港ドルと設定した場合。

	<ul style="list-style-type: none"> テック企業、バイオテック企業の関連企業で特に本土に上場している企業の上場申請支援をするため、「テクノロジー企業チャンネル(TECH)」の設立を準備 知的財産関連支出に対する税額控除のスキームを見直し、知財取引の発展を促進 企業がスマート製造に移行するための資金を支援するべく、新工業化助成スキームの強化および新工業化加速スキームを昨年開始、第一号プロジェクトが承認済み 「生産ラインアップグレード支援スキーム(Manufacturing+)」を開始、1億香港ドルを割り当て 新工業化のための中期開発計画を策定予定。「I&T 産業指向ファンド」を設立し、100億香港ドルを投入 「I&T アクセラレーターパイロットスキーム」を開始準備中。アクセラレーターにマッチングベースで最大3,000万香港ドルの資金を提供 低軌道衛星の運用許可申請の簡素化を検討 InnoHK 研究クラスター²の下に「香港宇宙ロボットおよび工学エネルギーセンター」を設立 先端製造、材料、エネルギー、持続可能な開発に焦点を当てた三番目の InnoHK 研究クラスターを設立予定 「生命・健康技術研究所設立補助金プログラム」を通じて、大学による生命・健康技術研究所の設立を支援 民間航空法の見直しを実施し、低空経済³の長期的な発展を支援
<p style="text-align: center;">国際金融 センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> 債券発行による柔軟な資金調達を促進するためのタスクフォースを設置 ファンドおよびシングルファミリーオフィスに対する優遇税制を強化、「第三回 Wealth for Good in Hong Kong Summit」を近日中に開催 銀行向けに総額1,000億人民元の「貿易金融流動資金手配」を開始し、安定した低コスト資金源として銀行が法人顧客へ人民元建貿易金融サービスを提供することを支援 香港ストックコネク(南行き)⁴に人民元の取引カウンターを含め、株式に対する印紙税の人民元での支払い可能とするための準備中 「香港グローバル金融産業サミット」を金融サービス・財務局と OASES および HKTDC 共同で、本年初開催 中国・香港の24時間リアルタイムの少額越境送金サービスを早ければ今年半ばに開始予定 CEPA⁵により、香港の銀行の中国本土支店が銀行カード業務を行うための制限が解除 仮想資産の開発に関する第二の政策声明をまもなく交付 金取引を促進するための計画を本年策定 国際リスク管理センターとして、保険リンク証券に関する規制の整備と試験的助成制度を実施し、これまでに6件総額58億香港ドルのキャタストロフィーボンドを発行。試験的制度を3年間延長 MPF のフルポータビリティ⁶に関する具体的な提案に関するパブリックコンサルテーションを実施
<p style="text-align: center;">貿易・海運・ 航空</p>	<p><u>国際貿易センター</u></p> <ul style="list-style-type: none"> HKTDC と Invest HK は中国本土の企業が香港にてオフショア取引とサプライチェーンを管理するための国際本部・地域本部を設立することを促進。HKTDC はワンストップコンサルティングサービスを提供 グローバルサウス市場からの香港への投資を誘致するため、マレーシアおよびサウジアラビア政府に対して経済貿易事務所の開設をフォローアップ中。Invest HK はエジプトとトルコに、HKTDC はカンボジアにオフィス設立 サウジアラビア、バングラデシュ、エジプトおよびペルーとの間に投資協定の署名を模索中、また17か国との間で租税条約締結の交渉中 <p><u>国際海運センター</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際海運センターとしての発展を促進するため、香港海事港湾発展局を設立

² InnoHK は香港をグローバルな研究協力のハブとして発展させるための香港政府の主要なイニシアチブ。香港サイエンスパークに研究開発ハブを設立し、国際的に有名な大学や研究機関が共同研究を行うための研究所を設立している。

³ 低空経済とは高度1,000メートル以下の低空域でのドローン等を活用した経済活動を意味し、物流や輸送、救助活動や調査等での利用が想定される。

⁴ 香港ストックコネク(南行き)とは、中国本土の投資家が香港市場に上場している株式に投資できる仕組み。

⁵ CEPA(中国本土と香港間の経済緊密化協定)とは、中国・香港間に締結された FTA で、香港から中国本土への輸入時の関税の条件を満たした場合での撤廃や、サービス業の中国市場アクセスの解放、投資促進が含まれる。詳細は当室発行の[ニュースフォーカス【2024年第16号】CEPAの第二次改訂協定がもたらす香港の経済への新たな展望](#)をご参照。

⁶ 従業員が雇用主の強制拠出金から生じた累積利益を、自分の選んだ MPF(強制積立年金)スキームに移管できるようにする制度

	<ul style="list-style-type: none"> 海運サービスの発展を促進するため、適格な商品取引事業者に対する 50%の税額控除の提供を提案 北部都会区の現代物流クラスタの開発モデルに関するリサーチを開始、結果は本年中に発表予定 海事・港湾・物流業界のデータフローを強化するための港湾コミュニティシステムの導入に 2 億 1,500 万香港ドルを確保 <p><u>国際航空ハブ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> エアポートシティを拡張するための開発計画を交付済み、空港周辺の土地と海域はハイエンド商業、芸術、観光、レジャー活動を網羅するプロジェクトの開発に利用 本年 1 月、中国国産航空機 C919 が中国本土以外では初となる香港上海間の定期便に配備。香港は国産航空機の世界市場への参入を支援
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 香港以外で教育を受けた医療専門家の受け入れ 「香港医薬品および医療機器監督管理センター」の設立スケジュールと一次評価⁷の採用に向けたロードマップを本年上半期に提示 香港で 3 番目の医学部設立に向けて大学に提案書の提出を呼びかけ
文化・ツーリズム	<ul style="list-style-type: none"> 「どこでも観光」をコンセプトとした「観光産業開発計画 2.0」を実行するため、12 億 3,500 万香港ドルを割り当て。エコツーリズム、パンダ観光、競馬観光など特色ある観光商品推進、メガイベント誘致、ハーバーフロントのリソース活用などの施策を推進 国際会議、インセンティブ旅行、展示会の開催を支援、これにより 183,000 名の新たな訪問者と 14 億香港ドルの香港内での消費を見込む
教育・タレントハブ	<ul style="list-style-type: none"> 各機関の研究開発活動を支援するため、総額 15 億香港ドルのマッチング型助成金制度を新たに立ち上げ 新資本投資者入境スキーム⁸では合計 880 件を超える申請が受理され、投資額は 260 億香港ドルを超えると見込む。さらに柔軟性を提供するべく強化措置を開始予定
大湾区連携	<ul style="list-style-type: none"> 香港と深圳が共同で大湾区臨床試験協力プラットフォームである「リアルワールド研究⁹・応用センター」を設立、バイオメディカル技術開発、臨床試験、応用を促進 昨年締結した「香港・深圳間の越境信用照会パイロット覚書」の範囲を段階的に拡大、企業の越境融資を促進 企業に対する大湾区若年雇用制度の加入要件を副学位取得相当以上の資格を有する 29 歳以下の若者に緩和し、企業への手当の上限を一人当たり 12,000 ドル/月、最大 18 か月まで引き上げ 香港・東莞間での海空複合輸送の拠点となる東莞物流パーク開発の第 1 フェーズは今年中に完了、第 2 フェーズ開発の予備調査がまもなく開始予定 建設業界の技術者の技能レベルに関する大湾区基準を本年策定、1 回の試験で複数の資格認定を可能に サイバーポートが深圳前海管理局¹⁰との協力を推進し、新たにサイバーポートの企業約 10 社以上が前海での事業展開を検討中。前海の企業 2 社がサイバーポートで事業展開
グリーン発展	<ul style="list-style-type: none"> グリーンファイナンス人材育成を支援するための「グリーン・サステナブルファイナンス能力構築支援パイロット制度」では 5,700 件以上の申請が承認済み、2028 年まで延長 香港サイエンスパークは、九龍塘のイノセンターを 200 社以上のグリーンテクノロジー企業が集まる「グリーントックハブ」に発展させる 香港をグリーン海上燃料補給の中心地に発展させるため、グリーンメタノールに対する免税措置の導入および「グリーン海上燃料補給行動計画」を実施 廃棄物のリサイクルを促進するため 1 億 8,000 万香港ドルの追加資金を割り当て 廃棄物の埋立てゼロを目指し、香港初の都市固体廃棄物処理施設である I-PARK 1 を本年稼働開始予定。2 番目の施設である I-PARK 2 は公開入札中 電気自動車の急速充電器設置のための 3 億香港ドルの助成金制度を開始予定

⁷ 一次評価(第一層審批)とは、新薬や医療機器の承認プロセスを迅速化するための初期評価の制度のこと。

⁸ 新資本投資者入境スキームとは、香港における投資家向けのビザプログラムのこと。

⁹ リアルワールド研究とは、実際の医療現場や生活におけるデータを用いて医薬品や治療法の効果や安全性を評価する研究のこと。

¹⁰ 前海協力区は香港と深圳湾を挟んで向かい合う近接したエリアである深圳市の南山区と宝安区に位置し、専門人材・企業を誘致するための一段進んだ規制緩和を進めるパイロット区。

<p style="text-align: center;">インフラ開発 住宅供給</p>	<p>住宅開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後 5 年間の民間住宅完成戸数は年間平均 17,000 戸以上になると予測、今後 5 年間で 80,000 戸の民間住宅を建設するための土地を整備 今後 10 年間で 30 万 8,000 戸の公共住宅を供給可能な土地を確保済み <p>北部都会区開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 北部都会区¹¹の開発を引き続き推進。I&T と現代物流、高等教育、文化・スポーツ・観光にリソースを提供 河套科技イノベーション開発区香港園区¹²の開発推進に 37 億香港ドルを割り当て。香港園区全体の完成により、香港経済への年間貢献は 520 億香港ドル、52,000 名の雇用機会が創出されると予測 新田テクノポール¹³のマスタープランの調査は本年第 3 四半期に完了 <p>鉄道開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 越境鉄道の開発を 2 路線で推進。香港側元朗エリアの洪水橋から深圳の前海を結ぶ港深西部鉄道と北環線支線の詳細な計画と設計を本年中に開始 北環線古洞駅は 2027 年完成目標、北環線本線は 2034 年の完成を目指して着工開始 <p>交通インフラ</p> <ul style="list-style-type: none"> 南香港島線(西)プロジェクトの計画と設計を本年開始するように努める。国道 6 号線の残りの区間である中九龍道路は今年度完了、来年全面的に通行開始予定
	<p style="text-align: center;">市民支援</p>

3. まとめ

今回の予算案は、財政赤字の抑制と財政健全化計画の強化に焦点を置かれたものとなった。政府としては支出を厳しく管理し、収入を増やすことに重点を置く。原則として、香港の低廉簡素な税制の競争力を維持するため、税率の大幅な引き上げや新たな税の導入は回避する。そのうえで、可能な限り「利用者負担」「支払える利用者が負担」という原則のもと、一般市民への影響を最小限に抑えつつ、高水準の公共サービスを提供するとした。この措置には、空港出国税や道路通行料、各種タレントプログラムの申請手数料の見直し等が含まれる。また、本年 1 月にグローバルミニマム課税法案草案が立法会に提出された。この法案の可決により、年間総収入が 7 億 5000 万ユーロ以上の多国籍企業グループに対してミニマム税額 15%まで上乗せ課税され、年間 150 億香港ドルの増収が見込まれる。

中長期的な視点では、香港政府は持続的な経済発展を目指し、金融サービス業に依存した経済構造から脱却するため、経済の多様化を推進している。とりわけ近年香港政府は国際 I&T ハブとしての競争力向上を目指し、I&T 産業の育成や研究開発の実用化に注力している。陳茂波長官は、10 億香港ドルを投じて新たに「香港 AI 研究所」を設立すると発表した。同研究所では研究開発と産業応用を促進し、国際的なプラットフォームとして機能させることを目指すとみ

¹¹ 北部都会区とは、深圳市と隣接する香港北部地域でイノベーションと科学技術および現代物流などの産業を推進し、大規模な雇用創出を図る都市開発計画のこと。

¹² 詳細は[ニュースフォーカス【2024 年第 17 号】深港科技イノベーション協力区 香港園区の開発計画](#)をご参照。

¹³ 詳細は[ニュースフォーカス【2024 年第 8 号】香港新田テクノポールの開発計画](#)をご参照。

られる。また、I&T 産業の育成に向けて、I&T 産業指向ファンドや生産ラインアップグレードプログラムなどの助成プログラムに新たに資金を投下すると発表した。加えて I&T 企業の香港での上場を促進する施策を打ち出し、企業の資金調達を促進する。知的財産に関連する税額控除制度も見直し、国際的な I&T 環境の整備を進める。

産業発展に必要な用地とインフラの開発を進める。陳茂波長官は特に香港北部、深圳市との境界近くのエリアである北部都会区の開発を引き続き推進するとした。北部都会区に建設中の河套科技イノベーション開発区香港園区は香港の I&T ハブとしての機能を果たす上での重要拠点として開発されており、隣接する新田テクノポールと合わせて 20 万人以上の雇用が創出されるとみられる。

外部環境としては、陳茂波長官は地政学的な緊張の高まりが香港の経済成長に対して逆風となる可能性があるとした。米国トランプ政権は中国からの輸入品に 20%の追加関税を課すとしており、米国の関税政策が企業のサプライチェーンに与える影響が懸念されている。当室としては、米中間の貿易摩擦や世界的な保護主義の台頭が続く中で世界の分断が進み、中国と東南アジアが一体化した経済圏の形成が進む可能性があるとみている。その中において香港は中国における東南アジア市場への橋渡し役としての役割を強化し、アジア圏におけるサプライチェーンの中心としての地位を確立することが成長シナリオだと考えている。また、陳茂波長官は、地政学的な懸念に対処するためには、国際的な協力とビジネス環境を整えることが不可欠であると強調した。香港政府は、東南アジアからの香港への投資誘致を強化するため、各国政府と投資協定や租税条約の調印を目指した働きかけを行っている。香港の持続的な成長に向けては、国際的な金融・ビジネスセンターという既存の強みを維持しつつ、新たに I&T などの新産業を成長ドライバーに加え、中国と東南アジアを繋ぐハブとしての機能を強化していくことが鍵になる。そうした意味で、香港は今まさにチャンスを見出すための岐路に立っていると見える。

	発行日	タイトル
2025 年第 2 号	2025/2/7	香港における ESG 政策と取り組みの重要性～持続可能な未来への道筋～
2025 年第 1 号	2025/1/24	マカオ返還 25 周年について
2024 年第 18 号	2024/12/19	横琴協力区における越境 EC の発展に向けた促進措置

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

(日本語) https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JPN.pdf

(英語) https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. ("the Bank") for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor any opinion expressed herein constitutes or is to be construed as an offer, solicitation, advice or a recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, and their accuracy is not guaranteed; they may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the entities referred to in this material. None of the Bank and its head office, branches, representative office, related corporations and affiliates is under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable but is not guaranteed as to, and the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to, its accuracy, timeliness, suitability, completeness or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. Such information should not be regarded as a substitute for the exercise of the recipient's own judgment, and the recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment and/or other advice, as appropriate. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct, indirect and/or consequential loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or redistributed without the written permission of the Bank. None of the Bank, and its head office, branches, representative offices, related corporations and affiliates accepts any liability whatsoever to any party resulting from such distribution or re-distribution.

Copyright 2025 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.